



Pacific
Consultants

パシフィックコンサルタンツグループ
中期経営計画2028

～変革と成長、ともに未来の形を～

パシフィックコンサルタンツ株式会社

Copyright © PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD.

トップメッセージ

私たちパシフィックコンサルタンツグループは、「未来をプロデュースする」企業として、人と技術の力で数々の社会課題の解決に挑み、持続可能な社会の実現に尽力してまいりました。現在、世界では人口増加、災害の激甚化、地政学リスクの顕在化が進み、国内では少子高齢化や膨大なインフラストックの老朽化といった課題が深刻化しており、私たちを取り巻く環境はこれまで以上に複雑かつ不確実なものとなっています。さらに、生成AIをはじめとする技術革新は、想像を超えるスピードで進化を続けています。

このような変化の時代において、私たちは「中期経営計画2028」を策定しました。本計画は、「持続可能な社会への貢献」「多様な人材と活躍」「グループ経営基盤の構築」という3つの基本方針を柱に、私たちのステートメントの実現に向けた挑戦をより具体化するものです。事業展開においては、国内・公共領域にとどまらず、海外・民間領域にも積極的に取り組み、顧客起点の課題解決を重視します。共創パートナーと連携し、より広範なソリューションの提供を目指します。

この挑戦の原動力は「人」です。多様な人材が互いに刺激し合い、成長することで、組織は進化し、社会に新たな価値を生み出します。人的資本への投資は、一人ひとりの力を引き出し、可能性を広げるための重要な取り組みです。これからも、人の力によって、私たちの挑戦は持続可能で、より力強いものとなると確信しています。

また、人以外への投資も積極的に行います。先端技術開発への投資は新たな価値やサービスを創出し、AI実装等の生産性改革への投資は収益性の向上や労働時間の削減をもたらします。

私たちは、社会インフラサービスの先駆者として、未来をただ予測するのではなく、構想力と実装力をもって「希望のある未来」を創造します。ステークホルダーの皆様とともに、その未来を形にしていくことに全力を尽くすとお約束いたします。



代表取締役社長執行役員

大本 修

中期経営計画2028の位置づけ

重要な環境変化

国内・公共市場

- ・ 国・自治体の予算規模は大幅な増減なく堅調に推移
- ・ 社会課題の複雑化・顕在化（災害、インフラ老朽化、防衛等）
- ・ 発注者の人材不足とPM/CM、事業促進PPP、BPOのニーズ拡大
- ・ 建設コンサルタント市場でのシェア競争

民間市場

- ・ ESG経営実現に向けた社会・株主等からの要請の高まり
- ・ 国内における民間建設投資は堅調に推移
- ・ 業界を超えた競争

海外市場

- ・ ODAの予算規模が減少傾向へ
- ・ 世界の経済発展に伴うインフラ整備ニーズの変化

人材

- ・ 人材獲得競争・人材流動性の激化
- ・ DE&I、健康経営の必要性の高まり

技術

- ・ 生成AI等の技術革新への対応
- ・ 企業独自データを用いた生成AIの活用競争

求められる変化・対応

- ・ グループ全体での事業成長、生産性向上
- ・ 急速な技術革新・進化への対応・開発
- ・ 生産体制の再構築・再編

- ・ 顧客が抱える課題の深い理解
- ・ 社会・民間企業からの認知度向上
- ・ 専任組織主導による全社的展開

- ・ パシフィックコンサルタンツ・パデコのシナジー最大化と国際展開の加速化（ODA、非ODA）

- ・ 業界を超えた共創
- ・ 戦略的な人材獲得・配置・流動化と人的資本投資

2021.10 - 2025.9

中期経営計画2024

～Growth with you, Future with you.～

- ① 「グループ力」の最大化
- ② 「グローバル競争力」の獲得
- ③ 「技術力」の組織的強化
- ④ 事業パートナーとの「共創力」の発揮

700億円

*2023.6見直し

2025.10 - 2028.9

中期経営計画2028

～変革と成長、ともに未来の形を～

- ① 持続可能な社会への貢献
- ② 多様な人材と活躍
- ③ グループ経営基盤の構築

1,000億円

- 2030.9

グループビジョン2030

～技術の力を、未来の希望に～

- ① 新たなグループガバナンスの確立
- ② エンジニアリングを核とした事業変革
- ③ グループとして成長、業界の枠を超えて成長

1,200億円

基本方針 ～ステークホルダーへのコミット～

1. 持続可能な社会への貢献

- 持続可能な社会づくりへの貢献（サステナビリティ）
- 国内・公共の枠を超え、「海外」・「民間」市場での更なる貢献と成長
- 顧客・エンドユーザー起点の課題解決、
共創パートナーとのイノベーション

2. 多様な人材と活躍

- 様々な個性・特性を有する人材が集まり、
一人ひとりの夢や想いが叶い成長する組織づくり
- 全ての従業員の心と体の健康を維持し、能力が発揮できる環境の創出

3. グループ経営基盤の構築

- 変化に先んじた人的資本投資と組織改革
- グループ事業ポートフォリオの実現
- グループ企業構造の変革

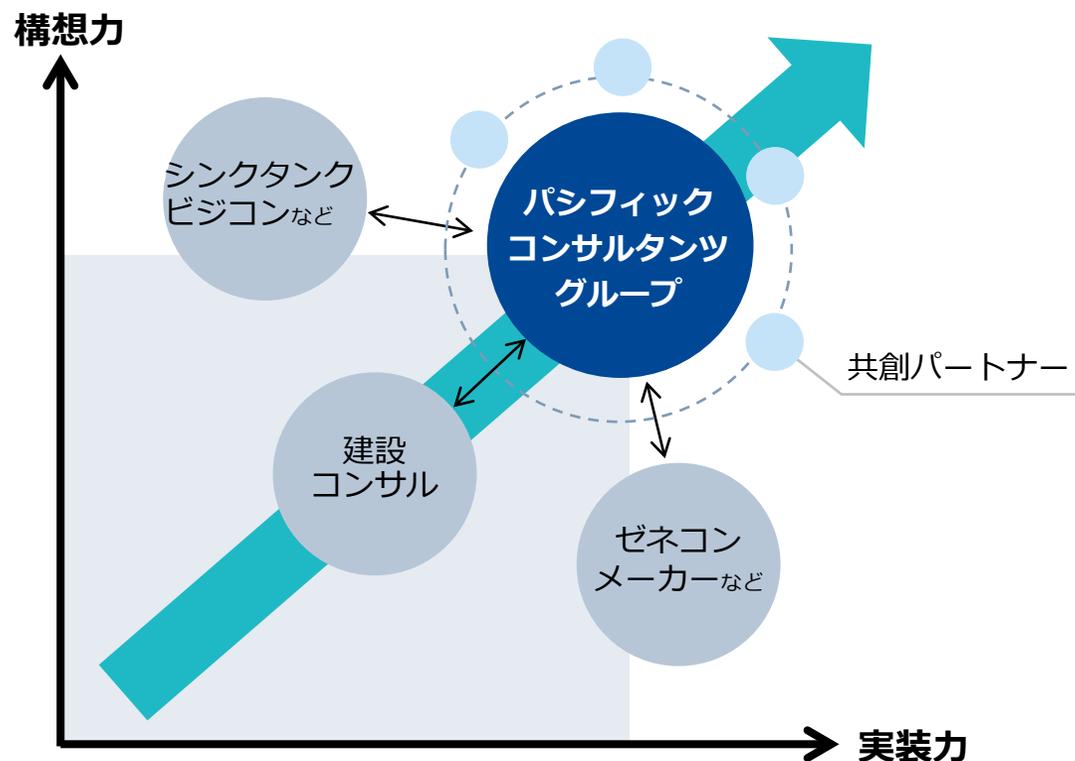
KPI (Key Performance Indicator)

エンゲージメント	総合	+3pt
	DE&I	+3pt
	健康	+3pt
DE&I	女性ライン管理職比率	15%
	外国籍社員数（現地法人除く）	110人
健康	労働時間（月間平均法定外残業時間）	-20%
	アブセンティーズム	1.8日以下
	プレゼンティーズム	-6pt
社会	重大リスク（企業経営・事業に大きな影響を及ぼす事案）	0件
	Pacific Net Zero 温室効果ガス排出削減	Scope1+Scope2 -70%
顧客	海外売上高比率	15%
	民間売上高比率	30%
収益	売上高	1,000億円
	営業利益率	10%

グループが目指すポジション ～社会インフラサービスの先駆者～

社会インフラサービス領域における独自のポジション

深い顧客理解に基づき、社会・顧客の真の課題を発見し、
「建設コンサルティングの高い競争力」を礎に、「構想力」と「実装力」で顧客の価値を創造



構想力

成長戦略、意思決定、予算・資金調達等
における価値を創造



建設コンサルティングの高い競争力
(技術力、信頼、プレゼンス等)



実装力

インフラ整備や管理運営、サービス提供等
における価値を創造

事業ポートフォリオの高度化

民間顧客や共創パートナーとの新たな関係構築による「ソリューションビジネス※¹」の展開

国内と海外の2本柱をグループで確立

新たな柱の探索と共創

A インフラプロジェクト（国内）

当社グループを支える領域：

- 競争力と収益力の向上
- 先端技術等を活用した価値創造

B インフラプロジェクト（海外）

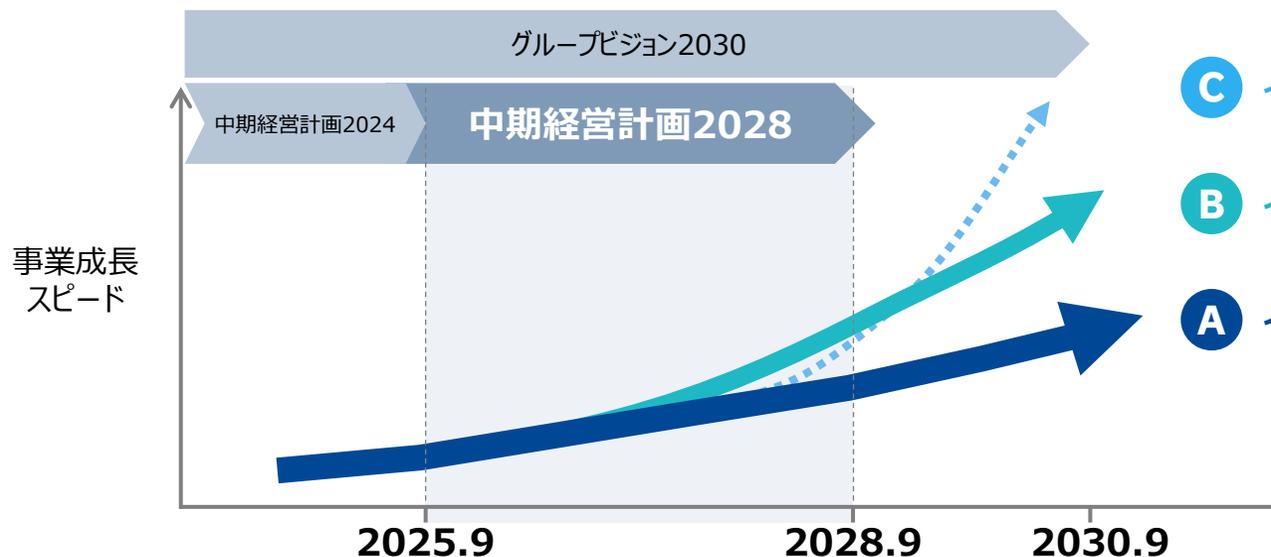
次なる大きな成長領域：

- 成長のスピードアップを実現
- グループシナジーの最大化

C インフラビジネス/ デジタルソリューション

将来の飛躍的な成長領域：

- 新たなビジネスモデル※²の探索と共創
- 3本目の柱になり得る事業を創出



C インフラビジネス/デジタルソリューション

B インフラプロジェクト（海外）

A インフラプロジェクト（国内）

※¹ ソリューションビジネスとは、サービス提供ではなく価値提供を重視し、顧客の抱える課題やニーズを的確に把握し、サービスを組み合わせることで最適な解決策を提供するビジネスを指す

※² 従来のコンサルティング業務委託とは異なるビジネス

事業ポートフォリオの高度化（財務目標、方針・施策）

	方針・施策
インフラプロジェクト (国内)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保と育成による競争力強化（設備分野の強化、地域の強化） ・ 分野・地域の事業環境の変化に対応できる柔軟な人材配置 ・ PM/CM事業拡大（防衛等を契機とした成長と推進組織の強化）
インフラプロジェクト (海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループ全体の国際展開を牽引する国際事業会社の設立 ・ JICA中心からODA、円借款/非ODAの現地プロジェクトの創生と拡大へ ・ 東南アジアから南アジア、大洋州、東欧、アフリカへ拡大（現地企業M&A）
インフラビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公から民への変化（PPP/BPO）による新たな事業機会の獲得（エネルギー×インフラ管理運営、BPOサービス） ・ 将来の市場拡大を見据えたビジネスモデルとグループ体制の構築
デジタルソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンイノベーションによる顧客接点の獲得とスピーディーな開発 ・ コンサルティングにレバレッジをかける高付加価値ソリューションの開発

財務目標
(連結)

売上高
1,000 億円

国内公共：550億円
国内民間：300億円
海外：150億円*

営業利益率
10 %

※全事業ドメインにおける海外売上高の和

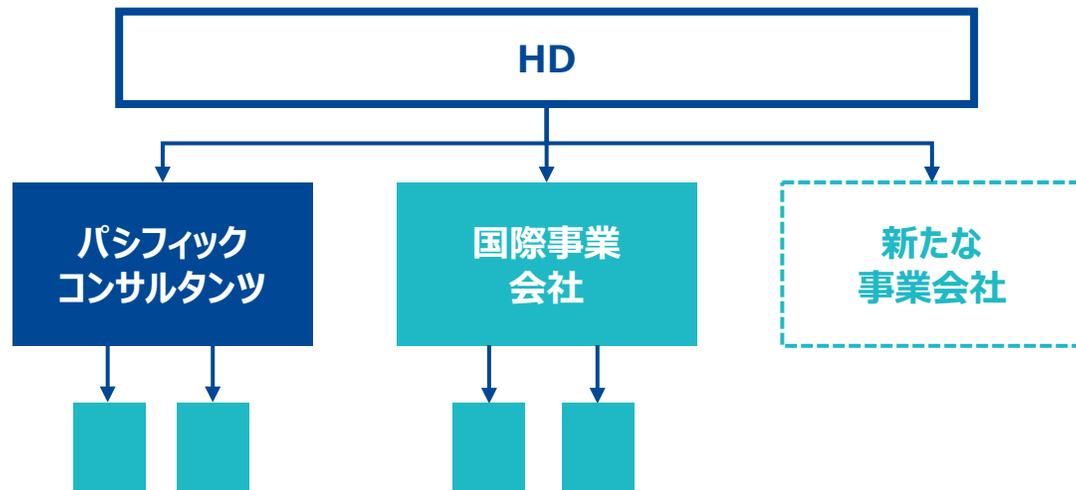
グループ企業構造の変革

「ホールディングス化」による事業ポートフォリオマネジメント

市場環境やビジネスモデルに応じた「事業会社の設立と再編」による加速的展開

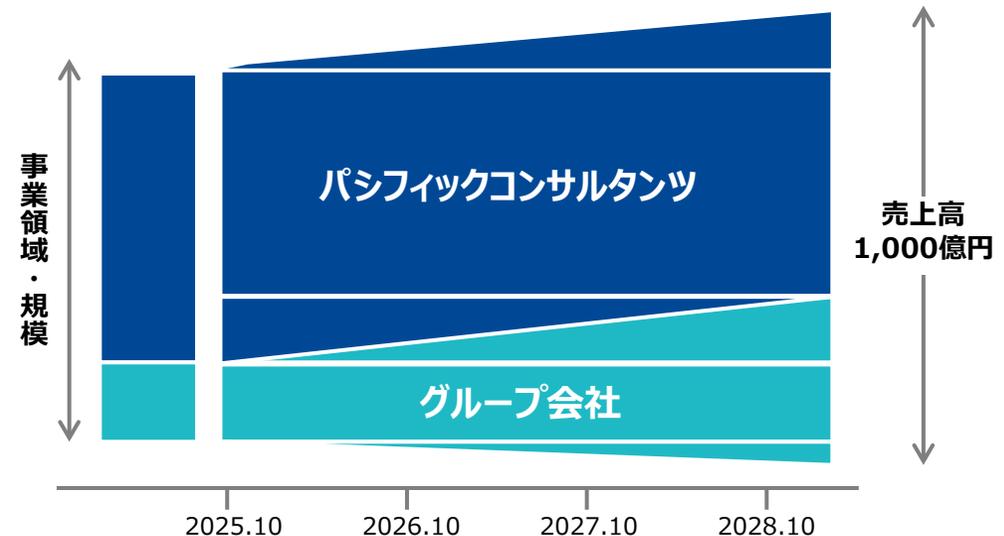
ホールディングス化

- グループの経営戦略を策定・推進する「HD」を設立
- グループの国際展開を牽引する「国際事業会社」を設立
- 新たな事業を含め、HDが戦略的にリソースを調達・配分（グループ人材流動化、資金調達・投資など）



グループ企業再編

- パシフィックコンサルタンツの既存領域の一部を、段階的にグループ会社に移行
- 新たな市場・顧客開拓と価値創造に向けてグループとして展開



人材戦略

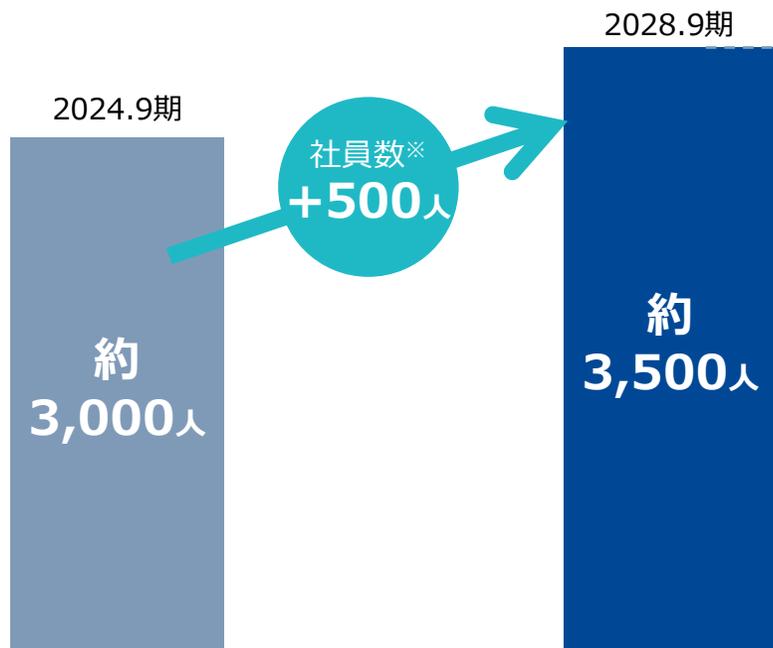
「人材」に積極投資し、グループの変革と成長の好循環を実現

多様な人材の活躍と成長、心身の健康を支えるための基盤を整備し、グループの力を最大限に引き出す



顧客や社会への価値創造や生産性向上を通じて得られた利益を再投資し、変革と成長の好循環を実現する

人数規模



※正社員・契約社員・嘱託社員・出向受入（グループ）

人材戦略

主な方針：

組織文化

- ・ ビジョン、経営理念、価値観のグループ全体への共感度向上
- ・ グループの変革と成長を促す人事制度改革
- ・ 目指す組織像、人材像の浸透

採用・配置

- ・ 多様な人材の採用強化（+500人純増）
- ・ 人材の適正配置・専任化、グループ内での流動化

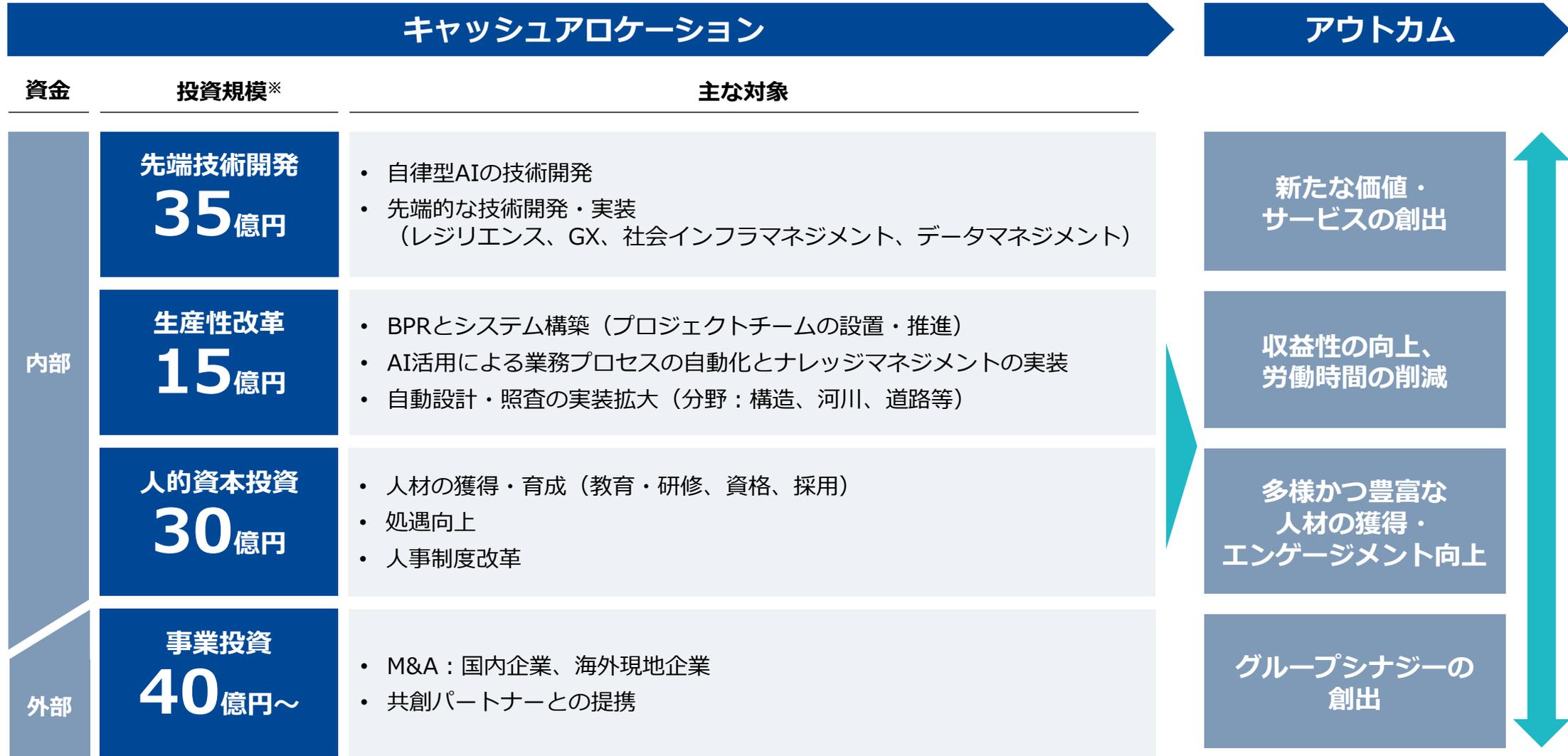
育成・成長

- ・ 多様なキャリアと専門力を自律的に高めるための支援
- ・ 事業・経営をリードする人材の計画的な育成・登用
- ・ 競争力向上に向けたナレッジマネジメントの実装

健康・環境

- ・ やりがいと成長を体感できる時間と空間の確保
- ・ 心身の健康を支える支援体制構築
- ・ 業界・顧客と共に新しい仕事のやり方改革

キャッシュアロケーション



※3ヵ年計画であり、業績等を踏まえ資金調達・投資規模・配分を見直す可能性がある

PRODUCING
THE FUTURE
PRODUCING
THE FUTURE
PRODUCING
THE FUTURE
PRODUCING
THE FUTURE

お問い合わせ先

パシフィックコンサルタンツ株式会社
経営企画部 広報室

<https://www.pacific.co.jp/inquiry/>